

# 令和4年度 事業計画

JAPAN INFORMATION TECHNOLOGY SERVICES INDUSTRY ASSOCIATION  
一般社団法人情報サービス産業協会

# 構成

1. 背景（環境認識）	3
2. 事業計画の基本的考え方	5
3. JISA 2030 『デジタル技術で「人が輝く社会」を創る』の推進	7
4. 新しい活動基盤の構築に向けて	9
新たなコミュニケーション	
多様な意見の収集・対応及び政策提言・要望	
情報の発信・共有	
5. 組織体制	13
6. 委員会の活動（目指すゴール）	15
社会の革新委員会	
ビジネス委員会	
人材委員会	
技術委員会	
国際委員会	
企画・広報委員会	
JISA版ナショナル・トレーニング・センター（NTC）プロジェクト	
JISA版はやぶさプロジェクト	
7. 実行委員会、コミュニティ	26
8. その他の事業等	28
9. 活動スケジュール	30



# 1.背景（環境認識）

## 好調な業績

コロナ禍の影響を受けず

動き出したDX投資

社会のデジタルシフト

ITイメージの回復(脱3K)

## 深刻な人材不足

パートナーも確保出来ない

顧客の内製化が進展

SIビジネスは時代遅れか？

外資・コンサルとの競争が激化

低い国際競争力

## DXに対する提案力強化

自らの変革（自社DX）

リスクによる人材強化

新たな連携・共創関係の構築

SDGs・社会課題への挑戦

新しい資本主義

労働生産性向上と分配

(理事ヒアリングよりポイントを事務局でまとめた)

## 2.事業計画の基本的考え方

私たちは、人類と地球の持続的発展に向け、組織や人々の行動様式を変革し、地域間格差を解消するため、環境、経済、教育、生活等の全ての領域において国際的な開発目標（SDGs）を共有し、私たちの持てる力を尽くし、“**あるべき社会**”の実現を目指します。

そこで、社会が抱える課題を発掘・発見し、解決していくため、新しいビジョンステートメントとして『**JISA2030～デジタル技術で「人が輝く社会」を創る～**』を掲げました。少し先を見て、視座を上げ、あるべき社会のために、国を挙げた活動とすべく、覚悟をもって取り組む所存です。

そのためには、私たち**ITサービス産業が自ら変化**し、あるべきデジタル社会の実現に向けて主体的に取り組んでいかなければなりません。個人の価値観が大きく変わり、私たちのビジネス環境も変わっていくなか、我々が進化していかなければ、顧客や社会も進化することは出来ないと思います。

事業計画では、前年度に引き続き、6つの委員会を中心に『JISA 2030』の実現を目指してまいります。特に、世界で闘い、世界をリードしていく**デジタル人材（ITアスリート）**を輩出するために『JISA版 ナショナル・トレーニング・センター（NTC）』の具体化を提案していきます。また、『JISA版はやぶさプロジェクト』を実行し、少子化や高齢化の課題を抱える地域との共創をとおして、**新しいビジネス（DX）**の立ち上げを目指してまいります。

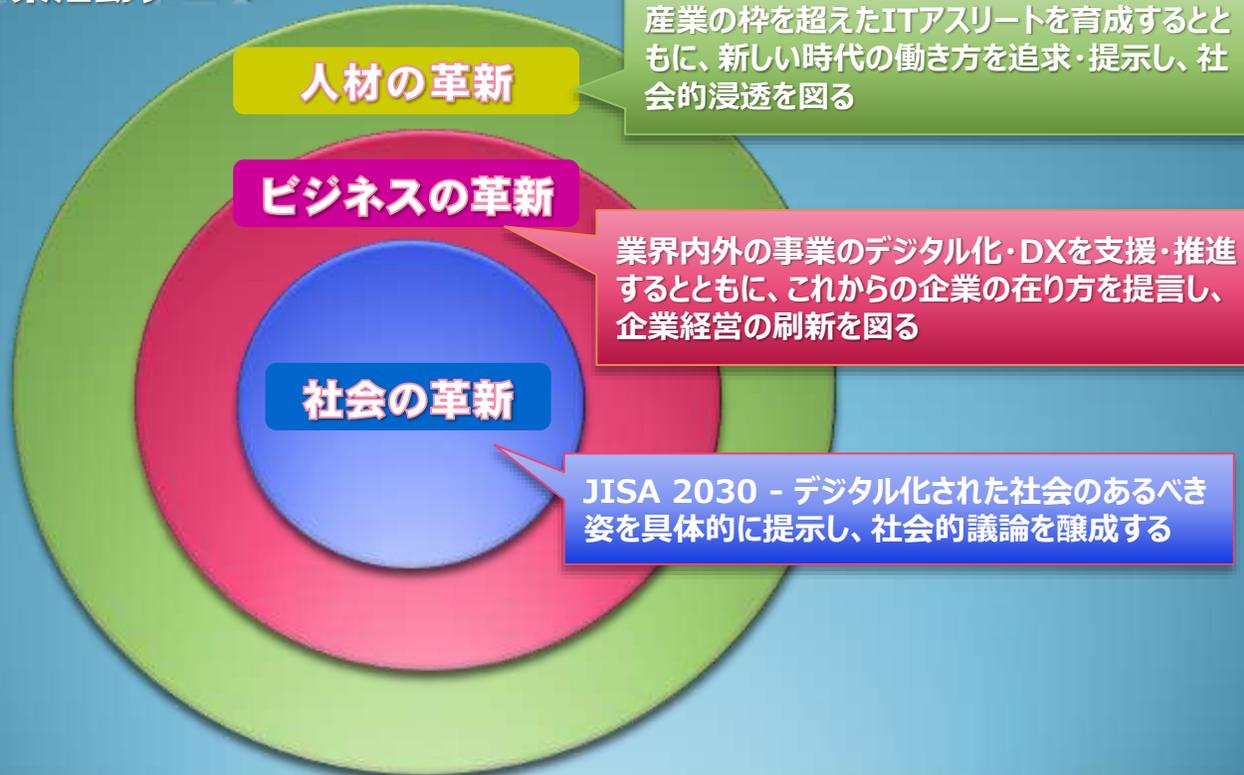
会員各位と共に**「人が輝く社会」**の実現に挑戦しましょう。その先には、新しいIT産業の姿が見えてくるはずです。

# 3.JISA 2030『デジタル技術で 「人が輝く社会」を創る』の推進

事業活動方針

**JISA 2030の実現**に向け、「社会の革新」としてJISA 2030の構想具体化を図るとともに、その基盤たる業界内外の「人材の革新」・「ビジネスの革新」を支援・推進する

事業活動テーマ



**JISA 2030**

デジタル技術で  
「人が輝く社会」  
を創る

# 4.新しい活動基盤の構築に向けて



## 新たなコミュニケーション

- 会員の協会活動への参加促進モデル(ハイブリッド)の構築
- テーマ・類型型会合の設置・見直し

### (1) 会員の協会活動への参加促進モデル (ハイブリッド) の構築

- ① 新年賀詞交歓会
- ② (総会後の)情報交換会
- ③ JISA Digital Masters Forum (JD MF実行委員会)

### (2) テーマ・類型型会合の設置・見直し

- ① 地区会活動の見直し
- ② 各種懇談会等の企画・開催
  - ・理事懇談会
  - ・テーマ(ビジネスモデル、マーケット、技術、職制等)別懇談会
  - ・緊急対応チーム 等



## 多様な意見の収集・対応及び政策提言・要望

- 会員の多様な意見の収集・対応
- 政策提言・要望

### (1) 会員の多様な意見の収集・対応

- ① 理事ヒアリングの定例化
- ② 会員ヒアリング方法の検討・実施
- ③ 会員向け意見照会の実施 等

### (2) 政策提言・要望

- ※ 会員の多様な意見から業界としての提言・要望を形成(「ワンボイス」化出来た場合)
- ① 業界が抱える課題への対応(関連委員会での対応、会議体の設置等)
- ② 政府の予算編成・税制改正と連動した提言プロセスの確立
- ③ 各委員会における政策要望活動の見える化及び共有



## 情報の発信・共有

- 分かり易く丁寧な形での業界データの提供
- 調査・統計データの検索性の向上

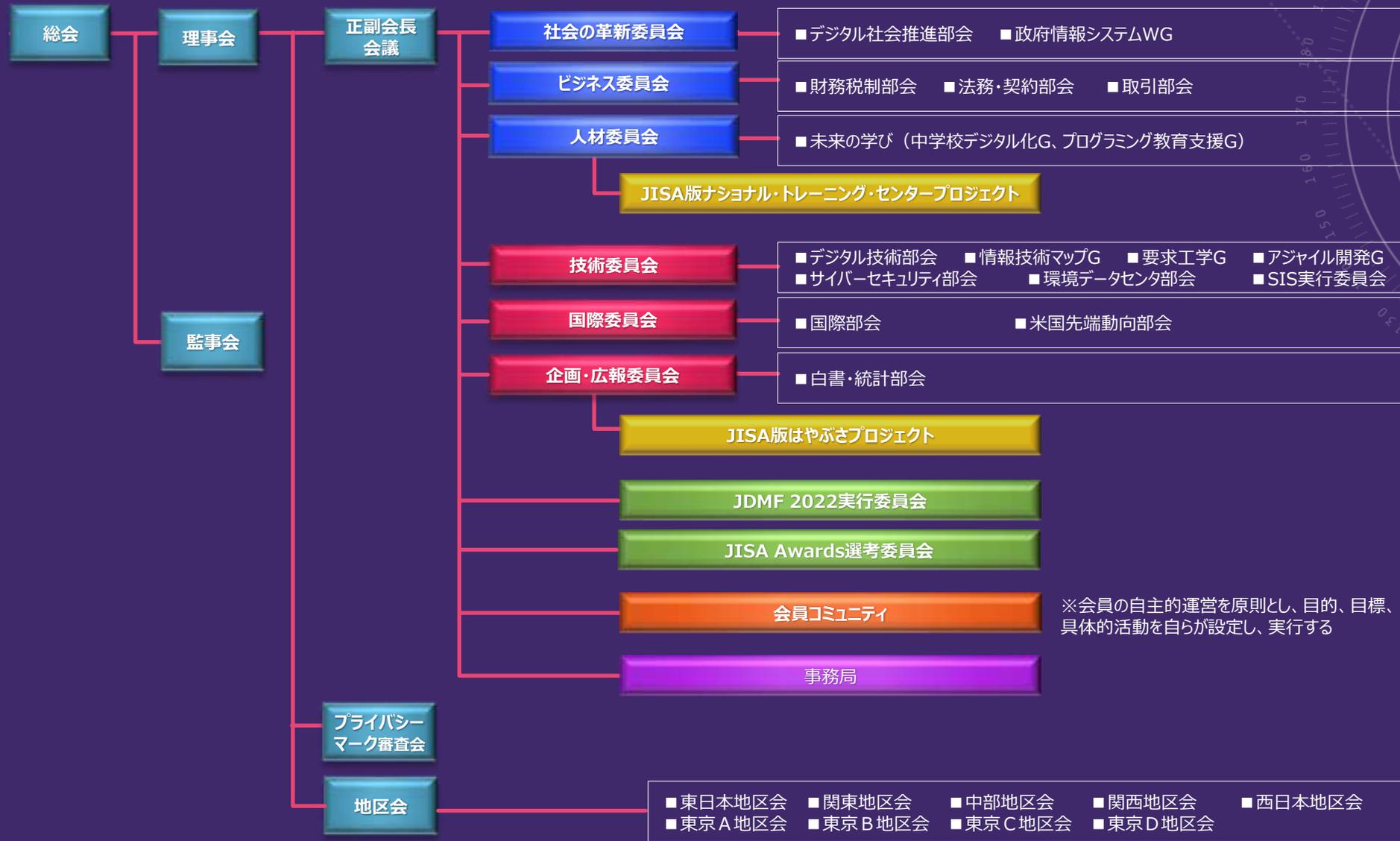
### (1) 分かり易く丁寧な形での業界データの提供

- ① 調査・統計データ関係のウェブサイトの改善
- ② 業界データ(エクセル等)の提供

### (2) 調査・統計データの検索性の向上

- ① JISAが保有する公開データをダウンロード出来る仕組みの構築
- ② 調査・統計データに対する会員ニーズの把握

# 5. 組織体制



# 6. 委員会の活動（目指すゴール）

「JISA 2030」構想の具体化を図るため、社会の革新、人材の革新、ビジネスの革新を推進する委員会。

# 社会の革新委員会

目標とするゴール	<p>新しいビジョンステートメント「JISA2030」の具体化を図ることを目的とし、デジタル化社会の未来像を描き、業界内外に発信して社会的な議論を醸成すると共に、未来像の実現に向けて情報サービス産業の使命と役割を示すこととする。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 「情報サービス産業からみた2030年の社会(仮称)」中間報告の取りまとめ</li><li>② 新たな首都圏、地域特性の関係性に根差したデジタル社会の推進</li></ul>
活動内容	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 「JISA2030」が目指す、デジタルで人が輝く社会づくりに向けて、中間報告「情報サービス産業からみた2030年の社会(仮称)」をもとにコンテンツを作成する。</li><li>2. 作成したコンテンツを各種メディアを通じて発信する。</li><li>3. 発信後の反響や新たに出現したトピックに対する検討を行い、中間報告のアップデートを図る。</li></ol> <p>なお、中間報告のアップデートにあたっては、会員企業の若手を募り、議論の拡がりを目指す。また、政府が進めるデジタル関連政策については、委員会傘下のデジタル社会推進部会を中心に意見及び要望のとりまとめを行い、政府及び関係機関との連携を図る。</p>
傘下の部会等	デジタル社会推進部会 同 政府情報システムWG

# ビジネス委員会

目標とするゴール	<ul style="list-style-type: none"><li>① 企業経営の在り方の刷新</li><li>② デジタル化・DX推進の支援</li><li>③ 業界内のビジネス連携に向けた交流の推進</li><li>④ 業界内における社会貢献・ESG・SDGsの推進</li><li>⑤ ダイバーシティ&amp;インクルージョンの在り方の検討</li><li>⑥ ビジネス環境の高度化に向けた制度対応等</li></ul>
活動内容	<p>業界内外のデジタル化・DXを推進していくには、我々情報サービス業界各社が変革の必要性を自覚し、経営を強化することが必要である。</p> <p>本委員会では、情報サービス業界の企業変革(Corporate Transformation: CX)に軸足を置き、変革への仮説を立て、好事例の共有や仮説検証を行うことを通じて検討成果を取りまとめる。検討の過程では、ESG・SDGs、ダイバーシティ&amp;インクルージョン、関連政策の動向なども考慮し、令和4年5月に、会員に向けた中間報告会を行う。</p>
傘下の部会等	財務税制部会 法務・契約部会 取引部会

# 人材委員会

目標とするゴール	<ul style="list-style-type: none"><li>① 産業横断的なITアスリートの育成</li><li>② デジタル化の進展に対応する人材リスクリングの推進</li><li>③ 未来の学びプロジェクトの推進</li><li>④ ITに係るリカレント教育フレームワークの構築・普及推進</li><li>⑤ 新時代の働き方の追求・社会的浸透</li><li>⑥ 新しい人材マネジメント手法の立案推進</li></ul>
活動内容	<ol style="list-style-type: none"><li>1. デジタル人材の在り様、またその育成方法にかかる企画・検討・実践 21年度活動にて今後社会的に求められる人材として定性的に定義された「デジタル人材」について、その育成プログラムを企画立案し実行する。具体的には、トッププレイヤー人材の育成プログラム(仮称NTCプロジェクト)を企画・実施するとともに、情報サービス産業で働く人材を中心に、社会のデジタル化の先導者として求められるマインドやスキルを醸成し、デジタル人材として必要な各種の人材力を育成する研修を企画・立案・実施する。</li><li>2. デジタル人材が活躍するための環境整備 「デジタル人材」が活躍するために必要な、組織マネジメントにかかる新手法や当業界における新しい働き方モデルを検討する。また、将来の共創環境の構築を目指し、上記1. に掲げる各種人材育成プログラム受講後の受講者間コミュニティの醸成に取り組む。</li><li>3. 若年層・壮年層に対するより良き未来社会構築に向けての人材力育成・リスクリングプログラムについての企画検討 未来の学びプロジェクトをはじめとするデジタルネイティブ世代に対しての教育育成活動の支援や各種社会的啓蒙活動の実践、さらには業界横断的な壮年層ITエンジニアに対してのリスクリングプログラムの企画検討し、実践する。</li></ol>
傘下の部会等	<p>JISA版ナショナル・トレーニング・センター(NTC)プロジェクト 未来の学び中学校デジタル化グループ 未来の学びプログラミング教育支援グループ</p>

**社会の革新、人材の革新、ビジネスの革新を推進するための横断的テーマとして、技術、国際、及び企画・広報に係る諸活動を担う委員会。**

# 技術委員会

目標とするゴール	<ul style="list-style-type: none"><li>① 最先端デジタル技術への対応</li><li>② ソフトウェア開発手法の高度化</li><li>③ サイバーセキュリティ対応</li><li>④ グリーンofデジタルの推進</li></ul>
活動内容	各部会活動による実態調査や事例研究等をもとに技術の動向や役割の変化を捉え、社会・人材・ビジネスの革新を推進するための議論を深める。また、JISA会員間での優れた事例の共有や技術者交流の場の提供、外部組織との連携、政府への提言等の検討を行う。
傘下の部会等	デジタル技術部会 同 情報技術マップグループ 同 要求工学グループ 同 アジャイル開発グループ サイバーセキュリティ部会 環境データセンタ部会 SIS実行委員会

# 国際委員会

目標とするゴール	<ul style="list-style-type: none"><li>① 国際交流の推進</li><li>② 業界内企業のグローバルビジネスの推進</li><li>③ 海外のデジタル化・DX動向に係る情報収集・発信</li></ul>
活動内容	<p>欧米・アジア諸国、国際IT団体(ASOCIO、WITSA等)と継続的に国際交流を行い、グローバルの最新情報を収集する。令和3年度に実施したグローバルビジネスに関するアンケート調査結果をもとに、会員企業のビジネス動向を分析し、世界的なデジタル化の加速やオンライン環境の進展等の変化等も踏まえた現状の実態を把握する。分析結果については、JISAホームページの掲載やセミナー等の開催を検討し、会員企業に有益な情報を提供する。</p>
傘下の部会等	国際部会 米国先端動向部会

# 企画・広報委員会

目標とするゴール	<ul style="list-style-type: none"><li>① 政府等への提言・要望活動</li><li>② 産官学連携の推進</li><li>③ IT関連団体との連携</li><li>④ 業界内外への情報発信を中心とする広報戦略の企画・立案・推進</li><li>⑤ 情報サービス産業白書の企画・制作・発行</li><li>⑥ 業界統計の整備</li></ul>
活動内容	<p>情報サービス産業の置かれている環境や課題を客観的に捉え、将来の方向性を模索するとともに政府等への提言や要望を取り纏め発信する。また、会員のニーズに応える形でJISAが保有するデータを表・グラフをウェブ等で提供する仕組みを検討し実装する。加えて、個社を超え複数の企業がアイデアや知恵を提供しながら、社会課題解決を目指すプロジェクトを企画・推進をする。</p>
傘下の部会等	JISA版はやぶさプロジェクト 白書・統計部会

**「JISA 2030」の実現を目指し、デジタル技術で『人が輝く社会』を創るため、エンジニア（ITアスリート）が切磋琢磨するプログラム及び社会課題に挑戦する場（フィールド）を創るために取り組むプロジェクト。**

# JISA版ナショナル・トレーニング・センター(NTC)プロジェクト

目標とするゴール	解決困難な社会課題の解決に中心となり挑戦出来る人材を、互いに切磋琢磨しうる環境の提供により育成する。
活動内容	<p>6ヶ月程度の期間設定の上、社会課題の実践的解決プロジェクトの遂行や社会課題解決に向けての社会提言活動等を通じて、人材力を高度化する産官学連携トレーニングプログラムを実施する。</p> <p>【NTCプロジェクトの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 社会課題解決を競う取り組みについては、地方創生をテーマとすべく、地方公共団体と連携しながら取り組む。</li><li>② 産学連携の上で、情報科学の高度化やデジタル社会のひずみ解消に向けた社会提言活動を推進する。</li><li>③ 本プログラム終了後のTop層交流の場としてリアル、バーチャル両面でのトップ人材コミュニティを醸成する。</li></ul>
連携機関等	政府・地方公共団体 大学院・大学等高等教育機関 大学教授等学識経験

# JISA版はやぶさプロジェクト

目標とするゴール	社会課題解決のための共創プロジェクト(技術・アイデアの連携)を効果的に推進する。
活動内容	<p>活動テーマを選定し、プロジェクトを組成・実行する。活動成果は随時、JISA会員に公開をし、令和4年度末を一旦の区切りとして最終報告を行う。</p> <p>【活動案】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域の社会課題解決に向けた、自治体との共創</li><li>・自治体DX支援</li><li>・地方創生に向けた自治体との共創の実践(ビジネスの創造と働き方の推奨)</li></ul>
連携機関等	地方自治体 JISA会員企業 地域企業等

# 7. 実行委員会、コミュニティ

## ■コミュニティ設置・運営要領を参照

- 会員の自主的運営を原則とし、目的、目標、具体的活動を自らが設定し、実行する。
- 申請に基づき、継続の場合は前年度までの活動実績、新規の場合はテーマの妥当性を検討し、正副会長会議の承認により設置する。
- 参加メンバーから互選された座長・リーダー、幹事等を中心に運営する。
- 上期・下期毎に活動結果を取りまとめる。

# 実行委員会

JDMF 2022実行委員会	2022年度JDMFにかかる企画・準備・運営を実行する。
JISA Awards選考委員会	2022年度JISA Awardsを選考する。

## 参考：令和3年度コミュニティ

ITアーキテクトコミュニティ	・ITアーキテクト及びその育成担当が情報交流しお互いに切磋琢磨する。 ・ITアーキテクトという職種・役割の認知度を向上させる。
採用コミュニティ	会員相互の採用全般に関する課題共有・情報交換を目的に活動する。
会員連携コミュニティ	会員相互の企業連携を目指す。多様な参加者が交流するとともに、(経営や業務の問題など)腹を割って話せる場を提供することを目的に活動する。
事業アライアンス推進コミュニティ	会員企業の変革の一助としての事業アライアンスに関する学ぶ機会の提供と情報交換を目的に活動する。
デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ	主として、準大手、中堅(以下の)ITサービスベンダーに見られる閉塞感を打ち破るため、DXを中心としたプロジェクト連携を支援・促進し、複数企業連携によるインキュベーションを具体的に起こす。
ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ	ワーク・ライフ・バランス推進に係るテーマを設定し、イベント及び勉強会を企画・運営する。また、コミュニティ会合の中で、各社または個人のワーク・ライフ・バランス推進に向けた取り組みについて情報交換を行う。

◎ 令和4年度のコミュニティは、活動の継続については申請により年度はじめに正副会長会議で検討、新規申請については適宜検討する。

# 8. その他の事業等

## 受託事業（予定）

厚生労働省「IT業界の働き方改革サポート事業」

## コンソーシアム推進事業

ASEAN地域のサイバーセキュリティに係る産官学連携基盤調査事業のフォローアップ

インターネットEDI推進協議会

## 事務局事業

プライバシーマーク審査事業

研修事業（ICTカレッジ、各種研修、教員企業研修等）

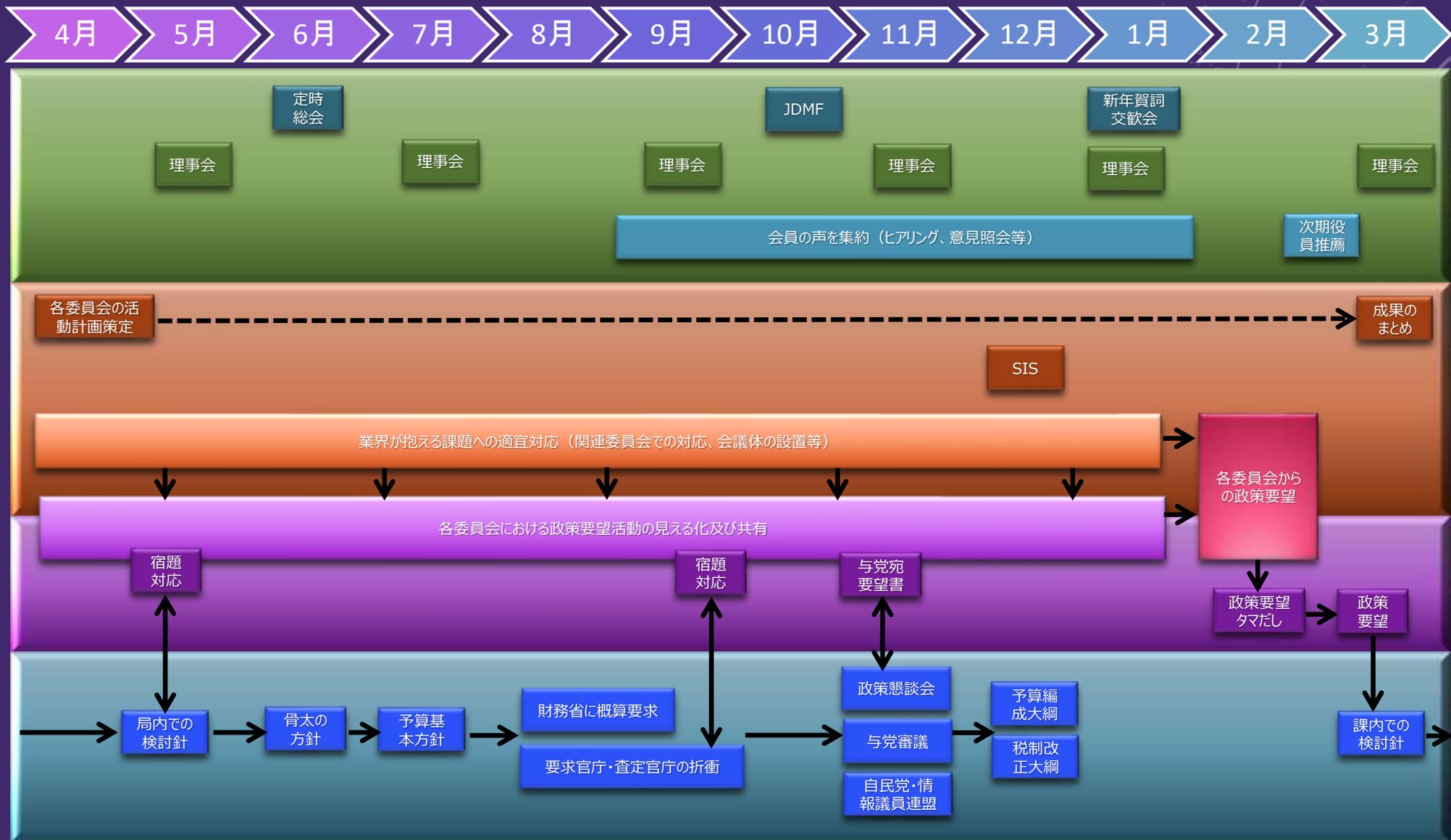
保険・年金/証明事業（損害賠償保険、確定拠出年金、グループ保険、ドリーム年金、税制証明書発行）

情報発信等（HP運営、会報発行、JISAニュース配信、プレスリリース、協会パンフ等）

地域支援事業

会議運営（総会・情報交換会、賀詞交歓会、理事会、正副会長会議等）

# 9.活動スケジュール





# 一般社団法人情報サービス産業協会

JAPAN INFORMATION TECHNOLOGY SERVICES INDUSTRY ASSOCIATION